

中国経済事情から見た IMF の経済見通し

IMF (International Monetary Fund) が最近発表した世界経済見通し¹によると、2007～2013年の世界経済の年平均成長率は4.5%であり、2013年の世界全体の経済規模は約82兆ドル(名目値)に達するであろう。

注目されるアメリカ経済について、IMFは2008年の成長率を0.5%(対前年比、以下同)、2009年を0.6%と低く見ているが、その後は徐々に回復して、2013年の成長率は3.2%になると予測している。また、日本については、2008年の成長率は1.4%、2009年は1.5%になり、2007～2013年の年平均成長率は1.6%になるとの予測を示している。日本の経済成長の外部的要因としては、中国およびインドの経済成長が挙げられている。

他方、中国経済については、2008年と2009年を除き、年間成長率は全て2桁台になり、予測対象期間(2007～2013年)の年平均成長率は世界で最も高く、9.8%になると見られている。中国の経済規模(名目値)は2008年にドイツを超え、さらに、2011年には日本を超えて、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になると、IMFは予測する。

しかし、アメリカのサブプライムローン問題の長期化や、中国国内のインフレ、その他の問題を考えると、中国経済が果たしてIMFの予測通りに持続的な成長を実現できるかどうかは大いに注目されるところである。

まず、外部的要因を見ると、中国経済を支える対外貿易は、人民元高とともに、主な輸出先の景気後退によって、輸出の減少、中国製品の競争力の低下、輸出を目的とする外国からの直接投資の減少が進むことから、経済成長にとってマイナス要因になる。ただし、中国経済の対外貿易依存度は一般に見られているより低いことには留意する必要がある。中国の対外貿易構造を見ると、加工貿易が対外貿易総額の半分を占め、中国国内で創出される付加価値が総じて低いことが分かる。すなわち、中国経済の対外貿易依存度は他の経済大国とほぼ同程度の水準と言える。結論として、短期的には先進諸国、特にアメリカの大幅な景気後退による中国経済への影響も限定的なものに止まると考えられる。

次に、中国経済成長の最も重要なファクターである固定資産投資——これはIMFが前年の予測報告書で論じた問題である——以外の課題として、輸出の減少と国内需要の低迷に

¹ International Monetary Fund, “World Economic Outlook Database”, April 2008

起因する失業者の増加、経済格差の拡大や少数民族地域の不安定化、政治改革の停滞による経済構造の矛盾の継続などがあり、これらは中国経済にとって依然、重要な課題になると考えられる。

さらに、これまでの粗放型生産方式によって、環境の破壊や、資源——特にエネルギーと水資源——の不足が深刻化するとともに、石油など鉱物資源や食糧の価格が高騰していることは、経済成長にとって重大なボトルネックとなっている。

これらの点から見て、中国経済は、2010年までは急成長を続けるが、その後は、国内の諸問題を改善しない限り、IMFの予測通りの高成長を達成することは難しいであろう。

(エイジウム研究所 首席研究員 張 継偉)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>